

1 勤務時間及び休暇等に関する事項

(1) 勤務時間の状況 (平成22年4月1日現在) 【表1 (P5)】

(単位：団体)

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合 (%)		割合 (%)
都道府県	47	45	95.7	2	4.3
指定都市	19	18	94.7	1	5.3
市区町村	1,731	1,551	89.6	180	10.4
合 計	1,797	1,614	89.8	183	10.2

(注) 1 国家公務員の勤務時間は、平成21年4月1日から週38時間45分となっている。
(勤務時間法第5条)

2 首長部局に勤務する非現業の一般職員について調査したものである。

- 勤務時間が週38時間45分の団体…………… 1,614団体 (89.8%)
- “ 週38時間45分より長い団体…………… 183団体 (10.2%)

(2) 休息時間の廃止の状況 (平成22年4月1日現在) 【表2 (P6)】

- 休息時間を廃止済み、あるいは平成22年度中に改正条例案を議会に提出予定の団体…………… 1,771団体 (98.6%)

(3) 時間外勤務代休時間の導入状況 (平成22年4月1日現在) 【表3 (P7)】

- 時間外勤務代休時間の導入に係る条例を改正済み、あるいは平成22年度中に改正条例案を議会に提出予定の団体…………… 1,606団体 (89.4%)

(4) 年次有給休暇の使用状況 (平成21年1月1日～12月31日) 【表4 (P8)】

- 年次有給休暇の平均使用日数…………… 11.1日 (前年比0.1日減)

(5) 病気休暇中の給与の取扱いの状況 (平成22年4月1日現在)

【表5、6 (P9、10)】

- 病気休暇中の給与の取扱いが国と同等の団体…………… 1,644団体 (91.5%)
- ” 国より有利な団体…………… 153団体 (8.5%)
- 国と同等の団体は前年度より3.2%増加

(6) 主な特別休暇等の状況 (平成22年4月1日現在) 【表7 (P11)】

- 国に制度のない休暇を設けている団体あり
- 例)「リフレッシュ・永年勤続休暇」を設けている団体…624団体 (34.7%)
(都道府県及び指定都市においては約7割の団体で実施)

(7) 子の看護休暇、短期介護休暇に係る規則等の整備状況
(平成22年12月1日現在) 【表8 (P12)】

- 子の看護休暇の日数等の改正に伴う規則等の整備団体…… 1, 562団体(86.9%)
- “ ” 未整備団体… 235団体(13.1%)
- 短期介護休暇に係る規則等の整備団体…………… 1, 509団体(84.0%)
- “ ” 未整備団体…………… 288団体(16.0%)

(8) 介護休暇の取得状況 (平成21年度) 【表9 (P13)】

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 908人(前年度比 24人減)
- “ ” 女性職員…………… 3, 179人(前年度比 33人減)
- 介護休暇の期間は、男性職員の約6割、女性職員の約4割が1月以下

(9) 育児休業等の取得状況 (平成21年度) 【表10 (P14)】

- 育児休業を取得した職員(新規及び継続の合計)
 …… 77, 012人(前年度比1, 699人増)
- 新たに育児休業を取得した男性職員… 528人(前年度比 19人増)
 “ ” 女性職員… 35, 278人(前年度比 556人増)
- 新たに育児休業取得可能となった男性職員… 48, 903人
 うち、育児休業を取得した男性職員…………… 327人
 取得率…………… 0.7%(前年度比0.1%増)
- 新たに育児休業取得可能となった女性職員… 35, 877人
 うち、育児休業を取得した女性職員…………… 33, 672人
 取得率…………… 93.9%(前年度比1.5%減)
- 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 55人(前年度比 4人増)
 “ ” 女性職員…………… 2, 236人(前年度比374人増)
- 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 252人(前年度比 55人増)
 “ ” 女性職員…………… 5, 473人(前年度比879人増)

(10) 地方公務員育児休業法等の改正に伴う条例等の改正状況
(平成22年12月1日現在) 【表11 (P16)】

- 育児休業等を行うことができる職員の改正
 …… 1, 656団体(92.2%)
- 再度の育児休業等を行うことができる特別の事情の改正
 …… 1, 647団体(91.7%)
- 「産後パパ育休」の対象期間の整備
 …… 1, 645団体(91.5%)
- 3歳に満たない子を養育する職員の時間外勤務の免除に係る規則等の整備
 …… 1, 600団体(89.0%)

2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項（平成21年度）
【表12、13 図1、2（P18～21）】

（1）受験者数

○ 受験者数	551, 559人	(前年度比96, 807人増)
(試験区分別)		
上級試験	333, 039人	(前年度比67, 693人増)
中級試験	68, 068人	(前年度比5, 605人増)
初級試験	140, 563人	(前年度比22, 229人増)
その他の試験	9, 889人	(前年度比1, 280人増)
(団体区分別)		
都道府県	214, 923人	(前年度比31, 318人増)
市区	304, 155人	(前年度比59, 905人増)
町村	32, 481人	(前年度比5, 584人増)

（2）合格者数

○ 合格者数	63, 776人	(前年度比3, 124人増)
(試験区分別)		
上級試験	36, 745人	(前年度比2, 438人増)
中級試験	11, 207人	(前年度比644人減)
初級試験	14, 965人	(前年度比1, 389人増)
その他の試験	859人	(前年度比59人減)
(団体区分別)		
都道府県	26, 196人	(前年度比1, 840人増)
市区	33, 444人	(前年度比1, 198人増)
町村	4, 136人	(前年度比86人増)

（3）競争率

○ 倍率	8.6倍	(前年度7.5倍)
(試験区分別)		
上級試験	9.1倍	(前年度7.7倍)
中級試験	6.1倍	(前年度5.3倍)
初級試験	9.4倍	(前年度8.7倍)
その他の試験	11.5倍	(前年度9.4倍)
(団体区分別)		
都道府県	8.2倍	(前年度7.5倍)
市区	9.1倍	(前年度7.6倍)
町村	7.9倍	(前年度6.6倍)

(4) 男女別

○ 男女別

(受験者)

男性…………… 3 5 0, 6 4 4 人 (構成比 6 3. 6%)

女性…………… 1 7 4, 3 7 3 人 (構成比 3 1. 6%)

その他…………… 2 6, 5 4 2 人 (構成比 4. 8%)

(合格者)

男性…………… 3 8, 5 5 4 人 (構成比 6 0. 5%)

女性…………… 2 3, 6 2 9 人 (構成比 3 7. 0%)

その他…………… 1, 5 9 3 人 (構成比 2. 5%)

(注) 1 受験者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験のため、性別が不明の者を示す。

2 合格者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験の合格者を示す。

3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

【表14、15 (P22、23)】

- 総括安全衛生管理者の選任事業所率…………… 99. 6% (前年度比0. 2%増)
- 安全管理者の選任事業所率…………… 98. 7% (前年度比0. 1%減)
- 衛生管理者の選任事業所率…………… 96. 4% (前年度比0. 1%減)
- 安全衛生推進者等の選任事業所率…………… 90. 5% (前年度比1. 0%増)
- 産業医の選任事業所率…………… 97. 0% (前年度比0. 1%増)
- 安全委員会の設置事業所率…………… 98. 6% (前年度比0. 8%減)
- 衛生委員会の設置事業所率…………… 94. 7% (前年度比0. 6%増)